



## 2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年8月9日

上場会社名 株式会社百十四銀行 上場取引所 東  
 コード番号 8386 URL https://www.114bank.co.jp/  
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 綾田 裕次郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長 (氏名) 大島 雄一 (TEL) 087-836-2721  
 四半期報告書提出予定日 2022年8月10日 配当支払開始予定日 —  
 特定取引勘定設置の有無 無  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	22,471	19.9	5,102	0.7	3,336	6.1
2022年3月期第1四半期	18,749	6.1	5,067	—	3,143	—

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 △8,240百万円(—%) 2022年3月期第1四半期 2,286百万円(△83.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	113.29	113.26
2022年3月期第1四半期	106.63	106.58

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	5,734,323	274,273	4.8
2022年3月期	5,747,266	284,336	4.9

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 274,252百万円 2022年3月期 284,315百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。  
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	30.00	—	40.00	70.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	35.00	—	35.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	32,000	△12.8	6,500	△33.6	4,200	△37.0	144.22
通期	66,000	△9.7	13,000	△14.4	8,000	△31.6	274.71

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P6「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P6「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2023年3月期1Q	30,000,000株	2022年3月期	30,000,000株
2023年3月期1Q	879,306株	2022年3月期	506,562株
2023年3月期1Q	29,446,435株	2022年3月期1Q	29,482,565株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## 【添付資料】

## ○添付資料の目次

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(会計基準等の改正に伴う会計方針の変更)	6
(追加情報)	6
(重要な後発事象)	6
(その他)	6

## 2023年3月期 第1四半期決算 補足説明資料

1. 2023年3月期 第1四半期累計期間の損益状況(単体)	7
2. 預金等・預り資産の状況(単体)	8
3. 貸出金の状況(単体)	8
4. 金融再生法開示債権の状況(単体)	9
5. 時価のある有価証券の評価差額(単体)	10
6. 自己資本比率(国内基準)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の経常収益は、外国為替売買益の増加によるその他業務収益の増加や貸出金利息及び有価証券利息配当金の増加による資金運用収益の増加などにより、前第1四半期連結累計期間比37億22百万円増加して224億71百万円となりました。

また、経常費用は、国債等債券売却損の増加によるその他業務費用の増加などにより、前第1四半期連結累計期間比36億87百万円増加して173億69百万円となりました。

この結果、経常利益は、前第1四半期連結累計期間比35百万円増加して51億2百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前第1四半期連結累計期間比1億93百万円増加して33億36百万円となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、貸出金は増加しましたが、有価証券の減少などにより、前連結会計年度末比129億円減少して5兆7,343億円となりました。また負債は、預金は増加しましたが、借入金の減少などにより、前連結会計年度末比28億円減少して5兆4,600億円となりました。

なお純資産は、前連結会計年度末比100億円減少して2,742億円となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の第2四半期累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、2022年5月13日公表の数値から変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	1,115,997	1,118,320
コールローン及び買入手形	9,730	2,323
買入金銭債権	28,445	29,162
有価証券	1,274,877	1,207,619
貸出金	3,159,889	3,218,285
外国為替	6,236	8,489
リース債権及びリース投資資産	21,265	20,514
その他資産	75,424	74,835
有形固定資産	37,134	36,944
無形固定資産	4,654	4,624
退職給付に係る資産	8,276	8,625
繰延税金資産	737	744
支払承諾見返	22,881	22,232
貸倒引当金	△18,285	△18,400
資産の部合計	5,747,266	5,734,323
<b>負債の部</b>		
預金	4,558,239	4,704,393
譲渡性預金	74,576	80,369
コールマネー及び売渡手形	23,254	51,255
債券貸借取引受入担保金	12,696	7,367
借入金	700,615	509,711
外国為替	321	296
その他負債	58,400	77,618
役員賞与引当金	57	—
退職給付に係る負債	208	203
役員退職慰労引当金	39	25
睡眠預金払戻損失引当金	125	96
偶発損失引当金	107	104
株式報酬引当金	147	164
繰延税金負債	6,180	1,130
再評価に係る繰延税金負債	5,077	5,077
支払承諾	22,881	22,232
負債の部合計	5,462,929	5,460,049
<b>純資産の部</b>		
資本金	37,322	37,322
資本剰余金	30,486	30,486
利益剰余金	183,444	185,597
自己株式	△2,030	△2,669
株主資本合計	249,223	250,737
その他有価証券評価差額金	25,891	13,599
繰延ヘッジ損益	2,611	3,299
土地再評価差額金	7,927	7,927
退職給付に係る調整累計額	△1,339	△1,312
その他の包括利益累計額合計	35,091	23,514
新株予約権	21	21
純資産の部合計	284,336	274,273
負債及び純資産の部合計	5,747,266	5,734,323

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
経常収益	18,749	22,471
資金運用収益	10,751	12,036
(うち貸出金利息)	6,582	7,005
(うち有価証券利息配当金)	3,984	4,619
役務取引等収益	2,956	3,025
その他業務収益	1,826	3,772
その他経常収益	3,214	3,637
経常費用	13,682	17,369
資金調達費用	410	683
(うち預金利息)	111	277
役務取引等費用	859	855
その他業務費用	1,426	4,991
営業経費	8,811	8,600
その他経常費用	2,174	2,237
経常利益	5,067	5,102
特別利益	14	16
固定資産処分益	14	16
特別損失	15	8
固定資産処分損	5	7
減損損失	10	0
税金等調整前四半期純利益	5,066	5,110
法人税等	1,922	1,774
四半期純利益	3,143	3,336
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,143	3,336

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
四半期純利益	3,143	3,336
その他の包括利益	△857	△11,576
その他有価証券評価差額金	1,564	△12,292
繰延ヘッジ損益	△2,437	688
退職給付に係る調整額	15	26
四半期包括利益	2,286	△8,240
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,286	△8,240

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

## (継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

## (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

## 税金費用の処理

当行及び連結子会社の税金費用は、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

## (会計基準等の改正に伴う会計方針の変更)

## (時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。

なお、当四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

## (追加情報)

## (新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の拡大による貸倒引当金への影響)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う経済活動停滞の影響は、当連結会計年度も継続し、特に貸出金等の信用リスクに一定の影響を与えるとの仮定を置いています。

この仮定については、前連結会計年度の有価証券報告書の「注記事項(重要な会計上の見積り)(貸倒引当金)」に記載した内容から重要な変更はありません。

なお、当該仮定は不確実なものであり、新型コロナウイルス感染症の感染状況やその経済活動への影響が変化した場合には、第2四半期連結会計期間以降の連結財務諸表において貸倒引当金が増減する可能性があります。

## (自己株式の消却)

当行は、2022年5月13日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき自己株式の消却を行うことを決議しております。

- |               |                           |
|---------------|---------------------------|
| (1) 消却する株式の種類 | 当行普通株式                    |
| (2) 消却する株式の総数 | 583,900株(注)               |
|               | (消却前の発行済株式総数に対する割合 1.94%) |
| (3) 消却予定日     | 2022年8月19日                |

- (注) 2022年5月13日開催の取締役会において決議された会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得により取得した自己株式数

## (重要な後発事象)

## (自己株式の取得)

当行は、2022年5月13日開催の取締役会において決議された会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得について、2022年7月1日から2022年7月25日までの間に下記のとおり実施いたしました。なお、当該決議に基づく自己株式の取得は下記の取得をもちましてすべて終了いたしました。

1. 取得した自己株式の内容
 

(1) 取得した株式の種類	当行普通株式
(2) 取得した株式の総数	206,900株
(3) 株式の取得価額の総額	348,021,000円
(4) 取得の方法	東京証券取引所における市場買付
2. 上記の取締役会決議に基づき取得した自己株式の累計
 

(1) 取得した株式の総数	583,900株
(2) 株式の取得価額の総額	999,871,500円

## (その他)

## (自己株式の消却)

当行は、2022年8月9日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却について決議いたしました。詳細につきましては、別途、本日開示しております「自己株式の消却に関するお知らせ」をご覧ください。

- |               |                           |
|---------------|---------------------------|
| (1) 消却する株式の種類 | 当行普通株式                    |
| (2) 消却する株式の総数 | 316,100株                  |
|               | (消却前の発行済株式総数に対する割合 1.05%) |
| (3) 消却予定日     | 2022年8月19日                |

なお、上記(追加情報)に記載している自己株式の消却(583,900株)とあわせた消却株式数は900,000株となり、消却後の発行済株式総数は29,100,000株となります。



## 2023年3月期第1四半期決算 補足説明資料

## 1. 2023年3月期第1四半期累計期間の損益状況(単体)

当第1四半期累計期間の経常収益は、貸出金利息や有価証券利息配当金の増加による資金運用収益の増加に加えて、外国為替売買益や金融派生商品収益の増加などにより、前第1四半期累計期間比37億22百万円増加して202億57百万円となりました。

また、コア業務純益は、資金利益、役務取引等利益及びその他業務利益(除く債券関係損益)がいずれも増加し、経費も減少したことから、前第1四半期累計期間比46億27百万円増加して87億45百万円となりました。

経常利益は、債券売却損の増加に伴い、有価証券関係損益は減少しましたが、コア業務純益の増加などにより、前第1四半期累計期間比1億24百万円増加して48億45百万円となり、四半期純利益も2億74百万円増加して32億79百万円となりました。

(単位:百万円)

	前第1四半期 累計期間(A) (2021年4月1日～ 2021年6月30日)	当第1四半期 累計期間(B) (2022年4月1日～ 2022年6月30日)	前第1四半期 累計期間比 増減額 (B)-(A)	前第1四半期 累計期間比 増減率 (%)	2023年3月期 中間期予想
<b>経常収益</b>	<b>16,535</b>	<b>20,257</b>	<b>3,722</b>	<b>22.5</b>	<b>27,500</b>
コア業務粗利益 ①	12,435	16,799	4,364	35.1	
資金利益	10,474	11,495	1,021	9.7	
役務取引等利益	1,589	1,631	42	2.6	
その他業務利益(除く債券関係損益)	371	3,672	3,301	889.8	
経費 ②	8,317	8,053	△264	△3.2	
<b>コア業務純益 ①-②</b>	<b>4,118</b>	<b>8,745</b>	<b>4,627</b>	<b>112.4</b>	
コア業務純益(除く投資信託解約損益)	3,335	7,539	4,204	126.1	
債券関係損益 ③	27	△4,891	△4,918	-	
うち国債等債券売却益	1,454	99	△1,355	△93.2	
うち国債等債券売却損	1,426	4,991	3,565	250.0	
実質業務純益 ①-②+③	4,146	3,854	△292	△7.0	
一般貸倒引当金繰入額 ④	-	6	6	-	
業務純益 ①-②+③-④	4,146	3,847	△299	△7.2	
臨時損益	575	997	422	73.4	
うち不良債権処理費用 ⑤	547	582	35	6.4	
うち貸倒引当金戻入益 ⑥	398	-	△398	-	
うち償却債権取立益 ⑦	65	111	46	70.8	
うち株式等関係損益 ⑧	492	1,235	743	151.0	
株式等売却益	509	1,251	742	145.8	
株式等売却損	16	15	△1	△6.3	
<b>経常利益</b>	<b>4,721</b>	<b>4,845</b>	<b>124</b>	<b>2.6</b>	<b>6,000</b>
特別損益	△15	10	25	-	
法人税等合計	1,701	1,576	△125	△7.3	
<b>四半期純利益</b>	<b>3,005</b>	<b>3,279</b>	<b>274</b>	<b>9.1</b>	<b>4,000</b>
有価証券関係損益 ③+⑧	520	△3,655	△4,175	-	
与信関係費用 ④+⑤-⑥-⑦	84	477	393	467.9	

## 2. 預金等・預り資産の状況（単体）

当第1四半期末の預金等残高は、前年度末比で法人、公共及び個人預金がいずれも増加したことにより、1,510億円増加して4兆7,993億円となりました。

また、当第1四半期末の預り資産残高は、前年度末比で投資信託は減少しましたが、一時払保険や金融商品仲介が増加したことにより、34億円増加して3,236億円となりました。

	(単位：億円)			【参考】	(単位：億円)	
	2022年6月末	2021年6月末比	2022年3月末比	2021年6月末	2022年3月末	
預金等(注)	47,993	1,300	1,510	46,692	46,483	
個人	26,822	636	449	26,186	26,373	
法人	19,141	437	586	18,704	18,554	
公共	2,029	227	474	1,802	1,555	

(注) 預金等とは、預金及び譲渡性預金であります。

	(単位：億円)			【参考】	(単位：億円)	
	2022年6月末	2021年6月末比	2022年3月末比	2021年6月末	2022年3月末	
預り資産(注)	3,236	192	34	3,044	3,201	
投資信託	987	27	△44	959	1,031	
一時払保険	1,696	113	40	1,582	1,655	
金融商品仲介	552	51	39	501	513	

(注) 預り資産は、各期末日における時価ベースの残高であります。

## 3. 貸出金の状況（単体）

当第1四半期末の貸出金残高は、前年度末比で法人向け、公共向け及び個人向け貸出金がいずれも増加したことにより、589億円増加して3兆2,237億円となりました。

また、当第1四半期末の中小企業等貸出金残高は、前年度末比400億円増加して2兆2,389億円となりました。

	(単位：億円)			【参考】	(単位：億円)	
	2022年6月末	2021年6月末比	2022年3月末比	2021年6月末	2022年3月末	
貸出金	32,237	2,072	589	30,164	31,648	
個人向け貸出金	5,808	107	13	5,700	5,794	
うち住宅ローン	5,530	123	20	5,407	5,510	
法人向け貸出金(注1)	23,597	2,067	533	21,529	23,063	
公共向け貸出金	2,832	△102	41	2,934	2,790	
中小企業等貸出金(注2)	22,389	1,353	400	21,036	21,989	
中小企業等貸出金比率	69.45%	△0.28%	△0.03%	69.73%	69.48%	
信用保証協会保証付貸出金	1,771	△94	△24	1,865	1,796	

(注) 1. 法人向け貸出金には、個人事業主向け貸出金を含めております。

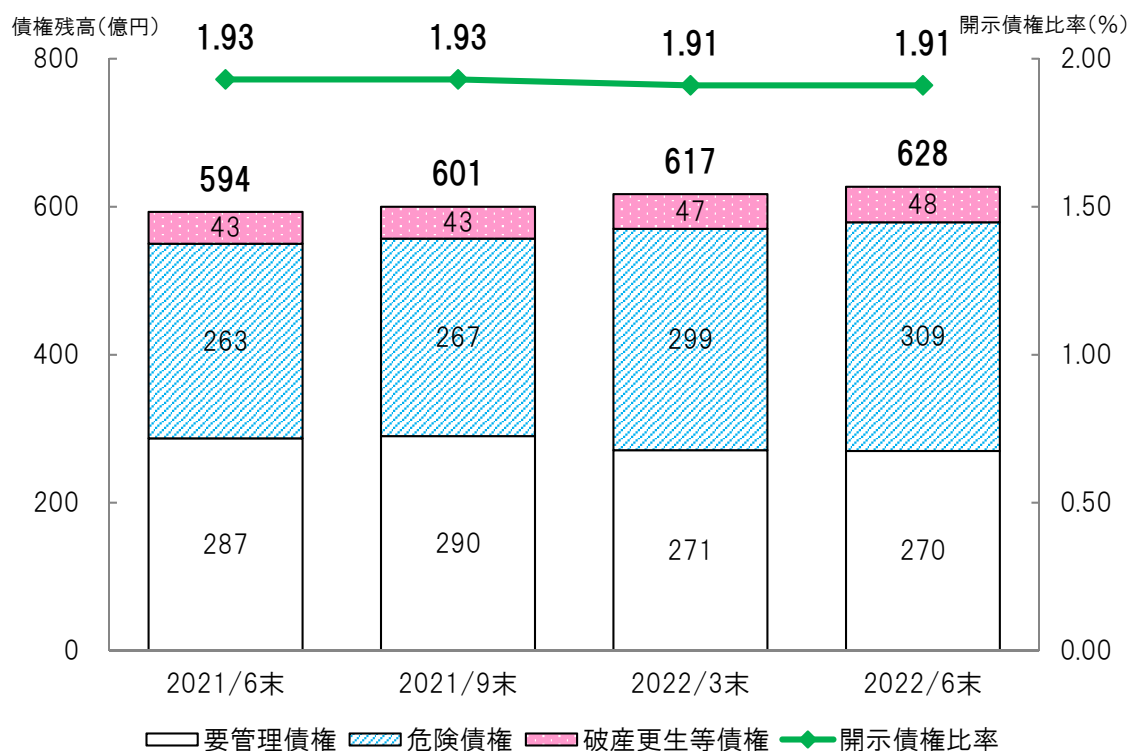
2. 中小企業等貸出金とは、中小企業及び個人向け貸出金であります。

## 4. 金融再生法開示債権の状況(単体)

不良債権に対しては、お取引先の経営支援に積極的に取り組みつつ、担保及び貸倒引当金により適正かつ十分な対応を行っております。

当第1四半期末の金融再生法開示債権は、前年度末比11億円増加して628億円となり、総与信残高に占める開示債権比率は、前年度末から横ばいの1.91%となりました。

金融再生法開示債権	(単位:億円)			【参考】	(単位:億円)
	2022年6月末	2021年6月末比	2022年3月末比	2021年6月末	2022年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	48	5	1	43	47
危険債権	309	46	10	263	299
要管理債権	270	△17	△1	287	271
開示債権合計	628	34	11	594	617
総与信残高	32,754	2,123	584	30,631	32,170
開示債権比率	1.91%	△0.02%	0.00%	1.93%	1.91%

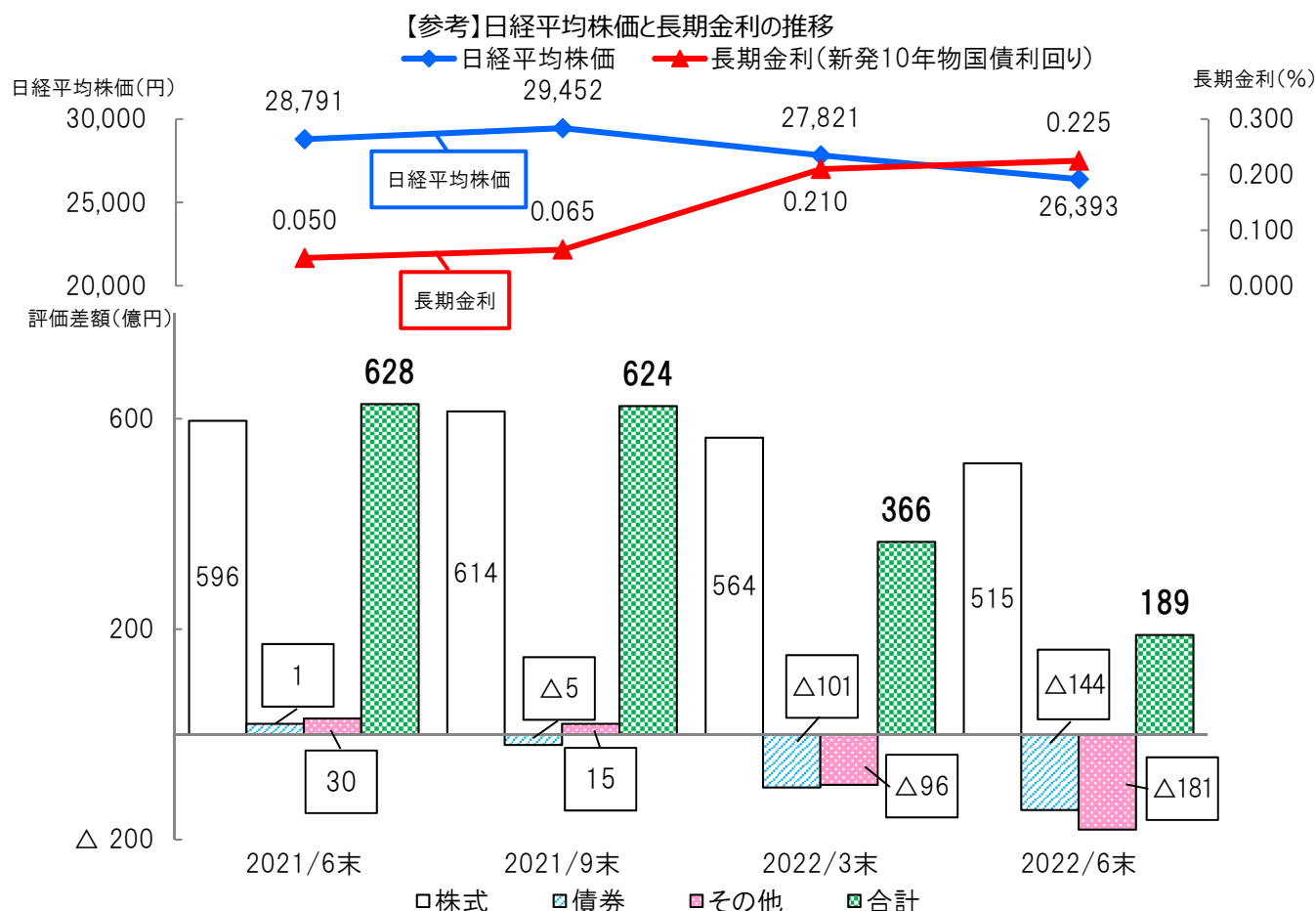


5. 時価のある有価証券の評価差額（単体）

当第1四半期末の「その他有価証券」の評価差額は、前年度末比176億円減少して189億円となりました。

	(単位：億円) 【参考】				(単位：億円)							
	2022年6月末				2021年6月末				2022年3月末			
	時価	評価差額 ( )内は2022年3月末比	うち益	うち損	時価	評価差額	うち益	うち損	時価	評価差額	うち益	うち損
その他有価証券	12,004	189 (△176)	550	360	12,992	628	733	105	12,683	366	613	247
株式	1,080	515 (△48)	532	17	1,213	596	622	26	1,142	564	579	14
債券	7,752	△144 (△42)	4	148	7,995	1	38	37	8,442	△101	7	108
その他	3,171	△181 (△85)	13	194	3,783	30	72	42	3,098	△96	26	123

- (注) 1. 「その他有価証券」につきましては、時価評価しておりますので、評価差額は取得価額と時価との差額を計上しております。  
 2. 「満期保有目的の債券」の保有残高はありません。



## 6. 自己資本比率（国内基準）

2022年6月末基準の連結自己資本比率（国内基準）は、前年度末比0.08ポイント低下して9.26%となりました。

### （1） 連結自己資本比率（国内基準）

	（単位：億円）			【参考】	（単位：億円）
	2022年6月末	2021年6月末比	2022年3月末比	2021年6月末	2022年3月末
①連結自己資本比率(②/③) (注1)	9.26%	△ 0.27%	△ 0.08%	9.53%	9.34%
②連結における自己資本の額	2,500	79	25	2,421	2,475
③リスク・アセットの額 (注2)	27,000	1,600	514	25,400	26,486
④連結総所要自己資本額	1,080	64	20	1,016	1,059

### （2） 単体自己資本比率（国内基準）

	（単位：億円）			【参考】	（単位：億円）
	2022年6月末	2021年6月末比	2022年3月末比	2021年6月末	2022年3月末
①自己資本比率(②/③) (注1)	8.78%	△ 0.27%	△ 0.08%	9.05%	8.86%
②単体における自己資本の額	2,350	70	24	2,280	2,326
③リスク・アセットの額 (注2)	26,772	1,592	527	25,179	26,245
④単体総所要自己資本額	1,070	63	21	1,007	1,049

(注) 1. 自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（2006年金融庁告示第19号）に定められた算式に基づき算出しております。なお、当行は国内基準を適用しております。

2. 信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては粗利益配分手法を採用しております。